

令和3年度 新潟市総合教育会議 会議録

日 時 令和4年3月22日（火）午後1時30分～  
場 所 市役所本館6階 講堂  
出席者 新潟市長 中原 八一  
教育委員会  
教育長  
井崎 規之  
教育委員  
田中 賢一、小野沢裕子、市嶋 洋介、渡邊 純子  
大宮 一真、五十嵐悠介、齋藤 昭彦、乙川 千香

事務局出席者 市長部局  
政策企画部長 三富 健二郎、政策調整課長 坂井 玲子  
教育委員会事務局  
教育次長 池田 浩、本間金一郎、教育総務課長 渡辺 和則

関係課等出席者 市長部局  
市民生活部長 上所美樹子、こども未来部長 小柳 健道

議 題  
「コミュニティ・スクールの推進  
～新潟市の未来を託す子どもの豊かな成長のために～」

○司会（政策企画部長）

これより、令和3年度総合教育会議を開催させていただきます。

司会を務めさせていただきます、政策企画部長の三富でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

本日の議題でございますが、お手元の次第でございますように、「コミュニティ・スクール」の推進でございます。新年度より、新潟市内すべての小・中学校、中等教育学校、特別支援学校に導入されるコミュニティ・スクールの推進につきまして、「新潟市の未来を託す子どもの豊かな成長のために」という視点から意見交換をする機会とさせていただければと思います。

それでは、ここからの議事進行を中原市長にお願いいたします。

○市長

皆さんこんにちは。

新型コロナウイルス感染症予防の観点から着座にてご挨拶させていただきます。本日は、新潟市総合教育会議に皆様から、ご多忙のところお集まりをいただきまして大変ありがとうございます。

また、日ごろは、新潟市の教育行政につきまして、皆さまからお力をいただいていることを改めて感謝申し上げます。

新型コロナウイルスへの対応が3年目を迎えますが、依然、高止まりを続けており、学校現場におきましても、教職員の皆さまが日々、懸命に感染症対策にご尽力をいただいていることで、子どもたちが安心して学校生活を送ることができていると考えております。

新年度も、感染拡大防止対策を進め、市民の命と健康を守ることを最優先に本市として取り組むとともに、経済社会活動の再興に向けた支援策を講じ、1日も早く平穏な市民生活を取り戻せるよう、全力を挙げて取り組んでまいりたいと考えております。

そのうえで、令和4年度ですが、総合計画であります「いがた未来ビジョン」の最終年度といたしまして、各都市像の実現に向けた取組みを進めるとともに、「選ばれる新潟市」となるよう、明るい未来に向かってまちづくりを前進させていきたいと思っています。

都市像の一つである、市民と地域が学び高め合う「安心協働都市」では、特別な支援が必要な子どもたち一人一人のニーズと課題に対応する体制を強化し、障がい者理解の推進や、学校生活において医療的なケアが必要な子どもたちの支援体制を充実するなど、就学前から社会参加まで一体的な支援を展開してまいります。

また、「学・社・民の融合による教育を推進するまち」の分野では、学校と地域が一体となって子どもたちを育む「地域とともにある学校」づくりを進めるため、コミュニティ・スクールを推進していきます。

これらの重点施策を、教育委員会とともに推し進めることで、教育行政を充実させていきたいと考えております。

本日の総合教育会議では、今ほど申し上げました「コミュニティ・スクールの推進～新潟市の未来を託す子どもの豊かな成長のために～」について、それぞれ意見交換を行わせていただきたいと思います。

まずは、事務局から説明をお願いします。

○事務局（教育総務課長）

教育総務課の渡辺です。私からは、新年度より市内の全小中学校で実施予定のコミュニティ・スクールの取組みにつきまして、ご説明させていただきます。

はじめに、コミュニティ・スクールの目的と導入により期待される効果についてです。人口減少や高齢化、グローバル化など、子どもを取り巻く環境が複雑化、多様化する中、学校が抱える様々な課題に対応するため、地域と学校がこれまで以上に力を合わせて学校運営に取り組む必要が生じております。

そこで、本市では、各学校に学校運営協議会を設置し、地域全体が目標を共有し、保護者、地域が学校運営に参画することで、「地域総がかり」で子どもの成長を支える仕組みを構築してまいります。

コミュニティ・スクールの導入により期待される効果としては、学校の枠を超え、地域全体を学びのキャンパスにすることで、学校における子どもたちの学びにつなげるだけでなく、地域にかかるニーズを迅速かつ的確に学校運営に反映することが可能となります。

学校運営協議会の仕組みについてです。学校運営協議会は、保護者代表や地域住民、学校支援者などで組織され、主な役割としては、学校運営と基本方針の承認、学校運営や教職員の任用に関して意見を述べることとされています。学校運営協議会では、保護者や地域と学校が「地域でどのような子どもを育てるのか」、「何を実現していくのか」という目標やビジョンをともに練り上げ、将来の地域を担う子どもの育成について熟議を行っていきます。

なお、学校運営協議会では、教育委員会などに対して意見を述べることでありますが、例えば、「英語の活用能力を高めるために、日本語を使わない英語の授業時間を増やしたほうがよい」といった、学校運営に対する意見や、「タブレット活用の推進のためにICT教育のリーダーになれる

先生の任用」など、教職員に関する意見などが挙げられます。このように、学校運営協議会を設置することで、保護者や地域が一定の責任と権限のもと、学校運営に参画することとなります。

本市では、これまで「地域と学校パートナーシップ事業」など、地域の教育力を生かした教育活動の充実を図ってきました。今後は、学校運営全般にわたり、保護者や地域の皆さまが学校運営により一層関わられるよう、学校運営協議会を組織、運営してまいりたいと思います。

次に、コミュニティ・スクール導入前後の姿を、いくつかの点から比較していきたいと思います。

最初に、「地域と学校の姿」についてです。画面の左側が「これまで」、右側が「これから」となります。これまでも地域は、地域の目標を達成するために、学校は学校の目標を達成するために、積極的に取り組んでまいりました。一方、地域の目標達成に対し、学校が主体的に取り組んできたかというところとはいえない状況もありました。逆もまた同様であるといえます。

しかし、コミュニティ・スクールの導入により、地域と学校が目指す目標が共有され、地域と学校が同じ目標に向かうことが可能になります。これが、「地域とともにある学校」と言われる姿です。

次に、学校運営協議会と、地域学校協働活動、いわゆる「地域と学校パートナーシップ事業」との関係です。学校運営協議会を自転車の前輪、地域と学校パートナーシップ事業を後輪に例えて、その関係を示しております。本市では、これまでも地域と学校パートナーシップ事業に積極的に取り組み、地域教育コーディネーターを中核とし、様々な活動を展開してきましたが、その活動が何を目指して行われている活動なのかという点が不明確な場合も見受けられました。

一方、学校運営協議会が設置されますと、「協議の場」として目指す方向を定め、「活動の場」である地域と学校パートナーシップ事業が駆動力となり、目標を実現することを後押しします。学校運営協議会はその活動の舵取りを担うこととなります。学校運営協議会と地域と学校パートナーシップ事業がつながり、効果的に機能することで地域の目標、学校の目標の達成に向けて、ぶれることなく進むことができるようになります。

続きまして、コミュニティ・スクールによる各施策への波及効果です。学校運営協議会の設置は、学校だけにメリットがあるものではなく、地域にとってもメリットが大きいものと考

えております。例えば、下段にありますように、「環境保全」や「地域の歴史・文化・芸能の伝承」、「にぎわい創出」などといった地域の諸課題に対して、学校運営協議会を通じて、この解決策を学校と地域が共に考え、地域と学校パートナーシップ事業により、子どもも地域と一緒に解決していくことが可能になります。

このように、コミュニティ・スクールを新たな事業ツールとして活用することで、地域の諸課題が効果的に解決し、暮らしやすいまちづくりが実現するとともに、子どもたちに地域の担い手としての意識が芽生え、それが地域の活性化にもつながるものと考えております。

このように、コミュニティ・スクールの導入は、学校はもとより、地域や区の実践に対して効果も期待できるものと考えております。

では、ここからは、モデル校の取組みをご紹介します。最初に、北区葛塚中学校、葛塚東小学校の取組みです。両校は、令和2年度からモデル校として取組みを進めておりますが、特徴としては、1小学校、1中学校であることを生かし、常に合同で学校運営協議会を開催していること、そして、学校運営協議会に児童生徒も参加しているということが挙げられます。

では、両校の取組みを動画で紹介させていただきます。

#### <動画視聴>

以上のように、生徒たちは、プロジェクトの主体として大人と対等な立場で話し合いに参加し、準備や運営に携わったことで、他者との関わりあう力ができております。地域から提示された課題に対し、その解決に積極的に取り組み、成功を収めたことは大きな自己肯定感につながったものではないかと考えております。また、地域の課題に対して、子ども、地域、民間企業が目標を共有し、連携と協働により、その解決を図ったことで、地域の連携を一層強固なものとし、地域の活性化にもつながったものではないかと考えております。

この事例からは、コミュニティ・スクールの導入により、地域と学校のつながりが深まり、地域にとっても、子どもにとっても価値のある取組みが展開されることが分かりました。

次のページになります。こちらは、南区白南中学校の取組みになります。令和3年度の学校教育ビジョンの重点取組みの一つに、「地域の一員として、地域に学び、地域とかわり、地域に誇りをもつ生徒」を育成することがあります。これを実

現するため、総合的な学習の時間である「大好きにいがた」におきまして、地域福祉アクションプランをもとに、生徒が地域課題と出会い、自己の課題を絞り込み、その解決策を練り、企画を提案するという活動を行いました。地域課題として、福祉の分野がございしますが、生徒は高齢者福祉や障がい者福祉など、地域が抱える課題を知り、自分たちでも何とかしたいと意欲的な研究が行われました。

これまで大人たちが取り組んできた地域課題に対して、中学生が課題の意味や価値を自分事として捉えて考えることにより、新たな解決策が生まれ、実際の取組みにつながったということです。学校運営協議会で熟議され、合意されたことが、地域と学校パートナーシップ事業とつながり、区や地域との協働を生み出し、生徒が課題を自分事として捉え、探求が進みました。そして、それが生徒の学びにつながり、地域課題の解決にもつながったといえると思います。

今後もこのような多世代による地域課題の共有とその解決に向けた実践、そして、その効果としての地域活性化といった好循環が生まれることを目指していきたいと考えております。

コミュニティ・スクールには、様々な可能性があります。本日、皆さまのご意見をいただきながら、新潟市の未来を託す子どもの豊かな成長のために、そして地域の活性化のために有効に機能するよう取り組んでいきたいと考えております。

○市 長

ありがとうございました。

今ほど、事務局からの説明と映像などを皆さんからご覧いただきましたが、子どもたちが抱える課題が複雑化、多様化している中で、子どもたちに身につけさせたい資質、能力がどのようなものであるのか。そして、その資質・能力の育成のためのコミュニティ・スクールが重要な役割を果たしていることもご理解いただけたのではないかと考えております。

本市では、地域と学校パートナーシップ事業をはじめ、学校が地域と一緒に取り組んでいる教育は、政令市の中でもトップクラスであると認識しております。また、区自治協議会や地域コミュニティ協議会をベースとして、きめ細かな地域コミュニティの基盤づくりを進めてきたことで、大都市ではありますけれども、地域コミュニティ機能が充実していることも大変優れた点であると言えます。さらに、各区においては、特色ある区づくり予算により、地域課題の解決に向けた取組みを進めるなど、区の行政も深化しております。

このような強みが土台にあることで、コミュニティ・スクールの取組みが地域に浸透し、学校だけではなく、地域の活性化

○田中委員

にもつながるものと考えております。こうした点につきまして、教育委員の皆さまのご意見をいただければと思います。

田中でございます。よろしくお願いいたします。

これからは、A Iの時代だとか、あるいはソサエティ 5.0での時代などと言われてはいますが、この新しい時代をたくましく、しなやかに生きていく子どもたちを育てるためには、学校、家庭、地域がベクトルを同じにしながらかつ連携し合い、より太い絆がつながっていく必要がある。こんなふうを考えています。そのためのツールとなるものが、このコミュニティ・スクールだろうと思いますし、学校を核として人がよりつながっていく。そして、地域が創生されていくというものだと私は考えています。

先ほどの説明にもありましたように、新潟市内の学校では、これまで地域と学校パートナーシップ事業を中心にしまして、地域と連携した様々な取り組みを行ってきました。その結果、多くの学校で素晴らしい成果を生み出してきたわけであり、その原動力となったのが地域教育コーディネーターのサポートであり、コミュニティ協議会やPTAといった組織の力でありました。

当時、政令市校長会の席で、実は他の政令市の方から「新潟市は、すべての学校に地域教育コーディネーターという人が配置されていて、本当にうらやましいです。」とのお話がありました。私はこの言葉を聞いて、新潟市は政令市の中でも本当に、市長が言われたようにトップクラスで進んでいるのだということを感じたわけでありました。

これから、このコミュニティ・スクールを推進していくうえでは、地域教育コーディネーターの役割というものがますます重要になってくるだろうと思いますし、コミュニティ協議会や青少年健全育成団体やPTAなどとの組織の連携をより一層強めていく必要があると考えています。

そのうえで、学校や地域の特色あるいは課題を明らかにして、それらを生かした取り組み、例えば地域の特産物や産業など、そういうものを学校教育と結びつけていく。あるいは、地域の課題解決のために子どものアイデアを借りる。先ほどの事例にもありましたように、それぞれがそれぞれの立場をフルに生かしながらかつ進めていくということが重要なのではないかと考えています。

いずれにしても、コミュニティ・スクールで学校、地域の持つ特色あるいは課題というものを、いかにそれぞれが共有し、そしてその解決に向けて、実践に結びつけていくか。ここが成功の鍵になっていくのではないかと考えています。

○市 長  
○齋藤委員

ありがとうございました。ほかにいかかでしょうか。

皆さん、こんにちは。齋藤です。

非常に素晴らしい取組みで、私も、これはまさに新潟市が特長としてできる事業なのではないかと思えます。

大変恐縮ですけれども、自分の子どもの学校のことで、こんなことを今やるのだということを、少しだけ紹介させていただきます。小学生ですけれども、最初に地元の農家や畜産の方々のお話を聞いて、どういうものが作られているかを教えてもらい、その商品を使って自分たちでお弁当を作るということです。そして、お弁当のメニューを自分たちで決めて、お弁当を作って、最終的に新潟駅で販売するのです。子どもたちが中心になってです。

こんなことを今の子どもたちができるのだということに非常に私は驚きました。そこでは当然、農家の方々のご苦労から出している商品のこと、料理の仕方、そして実際の販売で様々な方々と関わりながら、自分たちでプロジェクトを立ち上げていく。そして、最終的にはそれが地元の郷土愛にもつながりますし、郷土の特産品への愛着なども生まれるでしょう。とにかく何ととっても、子どもたちがものすごく楽しそうにやっています。販売する前の日などは、子どもが「楽しみで眠れない」ということを言っていたのです。すごいというか、こういうことができると、単なる教科書に書いてあることではなくて、本当に地域コミュニティと連携して、みんなと協力しながら、いろいろなことを進められることが本当に素晴らしいと思えました。それが私の体験です。

学校運営協議会が、いわゆる自転車の舵取りをするというお話があったのですが、その舵取りが違う方向や誤った方向に行ってしまうないように、しっかりとベクトルがいい方向に向いていけるように、子どもたちの興味とか社会のニーズをしっかりと把握したうえで先導するところがプロジェクトの中で肝となると思います。しっかりとした方向性を出す。そういうことはすごく大事なのではないかと感じました。

○市 長  
○市嶋委員

ありがとうございました。

教育委員の市嶋と申します。お願いします。

ご説明にもありました、学校運営協議会のコミュニティ・スクールの制度というものは、新潟市が掲げている「学・社・民の融合による教育」という中で、特に学校と地域の関係で、私の感覚になってしまいますけれどもお話しします。今までは学校の方針を我々地域住民がしっかりと説明を聞く機会であったり、地域の大事にしている考えを学校の先生方が知る機会などがそこまで多くなかったのではないかと感じていま

す。そうした中で、新しく始まるコミュニティ・スクールの制度では、学校と、例えば自治会であったりとか、学校と地元の企業であったり、また、学校と保護者が子どもたちを取り巻く様々な課題に対して、それぞれがどんなふうに考えていて、お互いどういうふうに関わっていけばいいか、どんなことができるのかというお互いの考えや思いが共有されるようになって、非常にいい効果が生まれるのではないかとということで、私もとても期待をしております。

4年前くらいでしたでしょうか、学校運営協議会発足に先駆けて、「地域で目指す子どもの将来、未来の姿」というものを各地域で検討してきたと思うのですが、話し合いの場である中学校区の教育ミーティングに参加させていただいて、いろいろな立場の方が活発に発言や議論をされていました。全員で一つの目標を決めてそれを共有するというのは、分かりやすくとてもいいことだと思いました。また、その中で多くの方が「郷土愛を持った子どもに育ててほしい」と意見をされていたことから、地元の方々も、地元で育った子どもにはいつかここに帰って、活躍してほしいということを強く願っているのだと感じました。そのためにも、コミュニティ・スクールの議題の中では、自分たち地域で決めた目指すべき子どもの姿をどうやったら実現できるのだろうかということを常に理念として掲げ、前向きな話し合いがなされていくことを願っております。

また、一方で、子どもから見て、郷土愛だけではなく、将来地元が就職しやすいのか、住みやすいのか、子育てしやすいのか、ということなども大切で、特に中高生の子どもから見た地域の捉え方というものも、この協議会を通して大人と一緒に考えられるきっかけになる場になればいいと思いました。

最後になりますが、私は南区に住んでいるのですが、市長のお話にもありました、特色ある区づくり予算として「未来創造教室」や白根高校の高校生とのまちづくり事業というものがありまして、地域に根ざした教育の取組みが行われていると思っています。

今後のコミュニティ・スクールは、こうした活動とも連携しながら、時にはコミュニティ・スクールからの提案事業というようなものもあってもいいと思いますし、新潟市ならではの強みを生かした教育が実践されていってほしいと思っています。

○市長  
○大宮委員

ありがとうございました。

大宮です。よろしく申し上げます。

各委員の皆さんが、私の言おうとしていることを言われた

ので、1点だけ意見を言いたいと思います。

やはり、パートナーシップ事業の実務的なところで言いますと、私も実を言うと、平成22年から平成27年の約6年間位地域教育コーディネーターを小中学校でさせていただきました。あまり素晴らしいというか、優れたコーディネーターではなかったのですが、2名体制でしたので、しっかりとした方から一生懸命やっていただきました。それを見ると、先ほど、齋藤委員が言われたように、方向性を間違えないためにも、事務局としてしっかりと地域教育コーディネーターの方に入っていて、運営の面で間違いなく動かしていただければと思っています。学校長と地域教育コーディネーターと協議会の会長なりがしっかりとタックを組んで、皆さんから方向性について意見を聞いて事務局として動いていただければ、より実践的な活動に変わっていくのではないかと思います。短いですが、意見として言わせていただきました。ありがとうございました。

○市長

ありがとうございました。

今ほど4名の委員の皆さんから様々な視点から貴重なご意見をいただきました。コミュニティ・スクールの取組みが充実することで、学校と地域の関係が深まるだけでなく、地域コミュニティの機能がさらに向上し、暮らしやすいまちにつながるものと考えております。

今後は、市民とのさらなる協働、区行政と教育行政が一体となった取組みを進めるうえで、市長部局と教育委員会の連携がこれまで以上に重要になるものと考えています。これについて、市民生活部長いかがでしょうか。

○事務局（市民生活部長）

市民生活部の上所と申します。よろしくお願いたします。

社会情勢が著しく変化中、持続可能な新潟市のまちづくりの実現に市民協働は不可欠なものとして位置付けられておまして、これまでも地域では通学時の見守り活動や子育て関連活動など、それぞれの地域における課題の解決に向け、学校を含む様々な主体との協働を推進してまいりました。今後、コミュニティ・スクールの取組みが充実していくことで、学校と地域の協働、連携体制がこれまで以上に強化され、共通の目標に向かって取り組むことで、学校の課題というより、地域が抱える諸課題についても効果的な解決につながっていくものと考えております。

また、先ほどからも話が出ておりますように、子どもたちが地域の一員として自分が住む地域の課題を探り、その解決に向けて取り組むことは、地域づくりに参画する喜びや愛着を育み、地域で活躍する人材の育成にもつながっていくものと

思われます。現在は、高齢化に伴いまして、自治会やコミュニティ協議会など地域の団体は、担い手不足の課題を抱えておりますが、学校との連携が深まれば、子どもたちが将来の担い手として、地域の力になってくれると思います。さらには、地域の皆さんが、保護者や学校と同じ思いを持って、子どもの育成に参画することで地域内の多世代交流を促進し、支えあいの地域づくりにもつながっていくものと期待しております。

市民生活部としましても、コミュニティ協議会など地域団体が、地域総がかりで学校の課題や運営、子どもたちの育成に対応していけるよう、学校との連携の重要性を改めて周知するとともに、引き続き活動を支援してまいりたいと考えております。

また、特色ある区づくり予算などで行われる、各区の様々な事業におきましても、区との協働、学校と地域を結びつける取組がさらに増えていきますよう、各区への働きかけを行ってまいりたいと思っております。

#### ○市長

市民生活部長からもコメントをいただきました。

コミュニティ・スクールは、地域の課題解決にも大きく貢献することが期待されますし、学校や地域、保護者、行政が一丸となって地域課題に取り組み、解決に向けた方向性を導き出すことで、地域の特色を生かした「まちづくり」や「学校づくり」、さらには「人づくり」を効果的に進められると考えております。

それでは、次の話題に入らせていただきます。本市の強みを生かしたコミュニティ・スクールが展開されることで、子どもたちを育む学校と地域の体制が、これまで以上に強化されるものと考えております。本市の未来を託す子どもたちの豊かな成長のために、コミュニティ・スクールに期待すること、反対に課題と思われることについて、教育委員の皆様のご意見をいただければと思います。よろしくお願ひします。

#### ○小野沢委員

小野沢です。よろしくお願ひいたします。

学校との関わりを私個人で考えると、子どもが小学校、中学校に通っていたときには頻繁に学校に行きました。でも、子どもたちが卒業してしまうと学校から離れてしまうのです。今、どういう行事が行われているかさえもうろ覚えになっていました。

教育委員を担当させてもらって、各学校のウエルカム参観日などに行って、子どもたちが今どんなことをしているのか、それを見させてもらうことはとても良かったです。その中で、コミュニティ・スクールで地域の皆さんと一緒にいろいろなことにチャレンジしている様子、考えている様子も見させて

もらいました。地域教育コーディネーターの仕組みができて、その後コミュニティ・スクールが充実して、地域と学校が一緒になり、子どもたちが楽しく学んでいく様子を見させてもらいました。

そんな時、私の友人たちが、そろそろ退職の年齢を迎え、今後どうするか、という年齢に差し掛かっています。女性は、自分たちの子どもが学校に通っていたときに学校に行くこともあり、少しは気軽に行けるのですけれども、母親に学校のことを任せていた当時の父親たちはほぼ学校と関わっていなかったため、学校へのハードルが高い。また「地域」と言われたときにも、自分が生まれたところ、自分が学んだところ、自分が新しく家を持って、子どもたちが通学したところ、そして自分が社会に出て、会社員としてその組織の一員として働いていたところなど、色々な「地域」に関わってきた。それにも関わらず、「いざ退職となった時、自分の身につけたものを何とか子どもたちに伝えられないだろうか、でもどこに声をかけていいのか分からない。どうしたらいい。」と声をかけられました。

そこで、学校にはコミュニティ・スクールというものや地域教育コーディネーターという人がいるということ、学校運営協議会というものがある、という話をしましたが、「そこにどうやって関わっていけばいいのか分からない。」と言うのです。

言われてみると、新型コロナウイルス感染症対策でオンライン化も進みました。海外にも新潟市出身の人たちがいます。新潟市の子どもたちに、自分が身につけたスキルなどを伝えたいという人が活動場所、活動内容などを登録できる窓口があって、それを見た地域教育コーディネーターが対面やオンラインで校長先生と一緒に面談をして、機会があったらお願いできるような仕組みがあると良いと思いました。

新潟市は、地域教育コーディネーターの充実が日本トップクラスと言われているわけですから、人財集めという点でもオンラインを使ってシステム化してもらえたら、もっと充実するのではないかと思います。

「地域総がかり、新潟市総がかり」で子どもたちを育てるシステムを作っていただきたいと思い発言させてもらいました。ありがとうございます。

○市長

ありがとうございました。

市と関わりの深い人は、広域にたくさんいらっしゃると思います。人材の確保ということで、貴重なご意見をいただきましてありがとうございました。

○渡邊委員

渡邊です。よろしく申し上げます。

今、小野沢委員からもお話がありましたけれども、私は教育委員になって3年目です。読み聞かせのボランティアをやっているということで、主に地域活動というところに所属して、学校の様子を見てきました。

コミュニティ・スクールというのは、本当にとってもいいことだと思っていたのですが、新潟市は政令市になったときにパートナーシップ事業を進めるためにいろいろなことをやってきて、とても大きな成果が出ていると思っています。

市長も先ほどおっしゃったように、全国的にもレベルが高いと私も思っております。パートナーシップ事業を維持しつつ、もっと、さらに加速するということであると、コーディネーターの役割などとの連携が必要なのだと強く思っています。もともとパートナーシップ事業自体が、とても良い活動として展開されているので、さらに期待できると私自身は思っています。そこに、本市は新しく、「新潟市子ども条例」が施行されます。

先ほどの事例でもありましたように、葛塚地区の小中学校が、学校の協議会の中に大人と一緒に参画して、会議に参加している姿を見て、とても力強く思いました。「子ども条例」の中にも、「参画」という言葉がありますので、ぜひ子どもたちに力を発揮する場を与えてほしいと思います。

それから、いろいろな地域の課題とか学校の課題、様々な問題を共有し合う必要があると思います。それにはかなり時間がかかると思うので、多忙化の心配をしておりました。でも、それを解消するためにこういうコミュニティ・スクールの活動が必要になってくるのだというふうに改めて思いましたので、これからすごく期待して、私もボランティアとして、また子どもたちのためにできることをやっていきたいと思っています。

○市 長

どうもありがとうございました。

○乙川委員

乙川です。よろしくお願いします。

意見を述べさせていただきます。学校と地域が一体となって協働活動を行うことは、これからの未来の人づくり、まちづくりに大きくかかわっていくことと考えています。そこに子育て支援や生涯学習教育など、個々のニーズに寄り添うような切れ間のないサポートも必要だと、日々感じております。多様な考えや人々と触れ合う機会を学校や地域、社会全体で積極的に作っていき、安心して物事に取り組めることでお互いを理解できると考えます。子どもたちが地域課題に対して一緒に考え、提案や工夫など自ら考えたことを発信できる、参画できる、まちをつくることにワクワクする、関わるのが楽し

い、喜びを感じられる、そこが人を動かす、動く原動力になるのではないかと感じているのです。豊かな成長につながるために、コミュニティ・スクールの推進によって、コロナ禍においても、社会の中に自分が存在し、社会を担っている一員であるということを自覚して、人とつながり生きていくことの喜びを感じられる。そんな活動が、リモートやコミュニティ・スクールなどによって、県内外、また国を超えてできる可能性も持っている、そんなコミュニティ・スクールや新潟市であってほしいと考えています。期待と課題の両方が混じっている意見を述べさせていただきます。ありがとうございました。

○市長

ありがとうございました。

○五十嵐委員

五十嵐です。お願いいたします。

コミュニティ・スクールについての素晴らしいご説明をたくさんいただきまして、コミュニティ・スクールにおいては、学校と地域が同じ目標に向かい歩みを進めていくためのパートナーであり、お互いに欠かすことができない存在であることが必要だと思っています。

特に、これからは不確実性の時代と言われていまして、学校だけの視点では解決できないこと、地域だけの視点では解決できないことが出てきたときに、それぞれが、関係ないということではなく、お互いの当事者であるという意識を持って、それぞれ関わり合うことができる、子どもたちにもその背中を見せることができる、まさに素晴らしいシステムなのではないかと感じました。

ただ、このコミュニティ・スクールを実際に運用していく中で、教職員の方々の負担が増えてしまうということでは、SDGsではないですけれども、持続可能な制度にならないと思っています。ですので、コロナ禍で進展したタブレットもそうですが、ICT技術の活用などをどんどん進めていただいて、教職員の方々も働きやすい、そして子どもたちにとっても先生みたいになりたい、この地域の人たちみたいになりたいと思えるようなコミュニティ・スクール、地域総がかりの学校をつくっていくことが必要ではないかと考えております。

もっと一歩踏み込んで、このような形を新潟モデルとしてつくっていくことができれば、まさに「まちづくり」、「学校づくり」、「人づくり」にもつながりますし、ほかの地域から新潟で教師として働きたいと思う方々が入ってくれる。新潟で子どもたちと触れ合いたいと思う方が入ってくれる。学校を地域全体で、我々一人一人が当事者として関わるができる。そういう可能性を感じるができる素晴らしい取組みであると思っています。ぜひ、コミュニティ・スクールが今後、

新潟市の多くの学校で素晴らしい可能性を生み出してくれることを心より期待しております。

○市 長

ありがとうございました。

委員の皆様から大変貴重なご意見をいただきました。コミュニティ・スクールにより、学校と地域、保護者が、「地域総がかり」で子どもたちを育む体制にすることで、子どもたちは「家族や地域の人たちは自分たちを守り、支えてくれている」という思いがさらに強まるのではないのでしょうか。子どもたちの豊かな成長のためには、教育や地域連携とともに子育ての視点も大変重要です。子どもが生まれ、大人になって社会参加をするまでの間、学校での生活は成長するうえで大変重要な期間であるということは間違いありませんが、子育て支援が土台になれば、子どもたちの豊かな成長に繋がらないのではないかと思います。

これについて、こども未来部長からコメントをお願いします。

○事務局（こども未来部長）

こども未来部の小柳でございます。よろしくお願ひいたします。

子どもたちが豊かに成長するためには、子ども自身が保護者から十分に愛された記憶を心に持ちながら、それを支えに、多くの人と関わり様々な経験を重ねていくことが大切であると考えております。そのためには、保護者の方々の育児の不安や負担を軽減いたしまして、家庭生活をより満ち足りたものにする子育て支援は欠かせないものである、土台であると認識をしております。

本市では、これまでも妊娠、出産から子育てまでの切れ目のない支援を通じまして、家庭生活の充実に取り組むとともに、教育委員会も含めた関係機関との連携を強化しながら、保育園ですとか放課後児童クラブなどの、家庭生活以外の場での生活の充実に取り組んでいるところであります。

新年度からは、子ども家庭支援員などの専門相談員を配置いたしました。「子ども家庭総合支援拠点」を各区に設置いたしまして、より身近な地域で専門的な子育て相談に応じながら家庭を支援することで、増え続ける児童虐待ですとかヤングケアラーなどの予防や支援などの充実などを図っていきたいと考えております。

また、4月からは、先ほど渡邊委員がおっしゃられました「新潟市子ども条例」が施行されますので、子どもたちを含め、市民の皆さんや関係機関への周知に取り組み、様々な場面で子どもの権利が保障されることで、子どもたちのより豊かな成長につなげていきたいと考えております。併せて、そうい

った子どもたちの意見も施策に反映をいたしまして、しっかりと新潟市が、これから子どもたちが明るく住み続けられるようなまちとなるように、取組みを進めていきたいと考えております。

○市 長

ただいま、こども未来部長からコメントをいただきました。

本市では、一人一人の子どもの「最善の利益」を第一に考えて、ライフステージに応じた支援を切れ目なく行うとともに、本市の強みでもある「地域力、市民力を生かした社会全体で、子どもたちの育ちを支援する」こととしております。引き続き、様々な分野で連携をして、子ども・子育て支援や教育施策などを展開していきたいと思っております。

それでは、これまでの皆様からの意見や各部長からのコメントをお聞きし、教育委員会ではコミュニティ・スクールを今後どのように展開していこうと考えているのか、教育長いかがでしょうか。

○教育長

改めまして、教育長の井崎です。どうぞよろしく願いいたします。

今日は、市長以下執行部の皆さんに、直接教育委員の皆さんと意見交換ということで、貴重なご意見を私自身も聞かせていただきましてありがとうございました。

コミュニティ・スクールの件でございますけれども、まず教育ビジョンの中で「学・社・民の融合による教育の推進」というものを掲げ、ずっとやってきた教育委員会の一定の成果がパートナーシップ事業ということで、ご評価いただいているということだろうと思います。

それから、次のステップとして、コミュニティ・スクールというものがモデル校実施を経て、4月に全面実施ということになります。先ほどご紹介のありました、葛塚中学校区や白南中学校区の事例にありましたように、子どもたちが地域の皆さんと一緒に仕事をやっていくという中で、心の豊かさ、他人と協働することの大切さ、大人と一緒に仕事をするうえでの役割分担、自分たちの立ち位置といったものについて、いわゆる「教科」では学べないところで大きな成長があると学校の先生方からおっしゃっていただいております。ぜひとも、こういったことを全市的に展開してまいりたいと思っておりますが、差し当たって、私として不安に感じていることは、学校での濃淡がないように、できるだけ同じようなレベルで取組みができるように、教育委員会としては力を合わせて頑張っていきたいと思っております。そうした取組みを経て、数年経ったときに全校で一定の良いことが起きましたよね、と振り返ることができるように頑張っていきたいと思っております。

それから、制度的にはパートナーシップ事業もコミュニティ・スクール事業も、やはり学校から見た地域、学校に地域の方々のご協力をいただくということが主眼としてなってきましたけれども、先ほどからご紹介させていただいている事例から見ると、やはり地域に学校の力を、地域に子どもたちの力をという視点も併せて大事なのだということを改めて思い知ったところでございます。学校も地域も両方、子どもたちも大人たちも主体、主役となって地域づくりができるように、市長以下市長部局の皆さんともこれまで以上に連携をしながらコミュニティ・スクールを進めてまいりたいと思います。本日は、ありがとうございます。

○市長

ありがとうございました。コミュニティ・スクールを通じまして、子どもたちが主体となって学校運営に参画することで、子どもたち自身が「生まれ育った地域や社会をよくするために何をすべきか。」を考えるよい機会になり、自分たちの住む郷土新潟を広く知り、深く愛する人になっていくのではないかと思います。

また、新潟市では新たに、「新潟市子ども条例」が施行されますけれども、子どもの権利である「社会に参加する権利」、「豊かに生き、育つ権利」の実現に向けて、またSDGsの達成目標でもあります「パートナーシップによる目標達成」においても、コミュニティ・スクールは大きく寄与するものと考えます。

本日、委員の皆さまとの意見交換を通じまして、コミュニティ・スクールの果たす役割の重要性を再認識できたこと、より実効性のあるものにするための方向性などについて、協議できましたことは大変な成果であったと思っております。今後も教育委員会と市長部局が一緒になりまして、新潟市の未来を担う子どもたちの豊かな成長のために、全力で取り組んでまいろうではありませんか。本日は、皆さま大変ありがとうございました。

それでは、進行を事務局に返します。

○司会（政策企画部長）

本日は、コミュニティ・スクールへの期待、あるいは課題といったものを教育委員の皆さまと意見交換させていただきました。ありがとうございました。引き続き、コミュニティ・スクールの推進に向けて、貴重なご意見を様々な面で賜りたいと思います。

それでは、これをもちまして、令和3年度総合教育会議を終了させていただきます。

本日は、ありがとうございました。